



井村 裕夫 IMURA Hiroo

関西健康・医療創生会議議長
NPO法人関西健康・医療学術連絡会理事長
京都大学名誉教授・元総長



寺田 千代乃 TERADA Chiyono

関経連副会長
アートコーポレーション社長

聞き手：フリーアナウンサー 馬場 尚子

健康・医療に関する対談企画 シリーズ第3弾

データ利活用で健康な子どもを育み、 関西を健康長寿社会のモデル地域に！

健康・医療関連産業等の発展に取り組む関西健康・医療創生会議（以下、創生会議）の井村裕夫議長と企業経営者による対談企画の第3弾。今回は子どもの健康に焦点を当て、胎生期から生涯にわたる健康・医療データをつなぐ重要性について、保育事業の実例をふまえて寺田千代乃 関経連副会長と語っていただいた。

—— 少子高齢化社会における「保育」の意義とは。



井村：少子高齢化が急速に進む日本で、健康長寿社会を実現するには、子どもを健康に育て、生きがいのある人生を送れるようにすることが重要であると考えています。本日、こういった問題に

高い関心をお持ちの寺田社長とお話しできて光栄です。

寺田：当社は引越しの会社と思われがちですが、実は国内物流事業や住宅関連事業、保育事業等を展開しており、「暮らし方を提案する企業グループ」をめざしています。なかでも今回のテーマと関係するのは保育事業ですね。私自身、2人の子育てをしながら仕事をしてきた

経験から、同じように苦勞されている方をサポートしたいと思い、2005年に保育事業をスタートさせました。

井村：少子高齢化と同時に核家族化が進んでいるので、昔のように祖父母に子どもの面倒を見てもらえなくなっていますね。そのような状況では、保育事業は非常に重要だと思います。

寺田：ありがとうございます。当初はボランティアでもよいと思い、数カ所で事業を始めたのですが、より多くのお子さまをお預かりするためにはビジネスとして取り組むことが必要と考え、2010年にアートチャイルドケアを設立しました。現在、全国に保育所を180カ所と、発達に課題のある乳幼児の支援教室を12カ所運営し、お預かりしているお子さまは6,000名を超え、保育士も1,600名ほど在籍しています。

井村：企業がビジネスとして保育事業にかかわることは、今後ますます重要な役割を果たしていくでしょうから、

ぜひ頑張っていたきたいと思います。

—— 子どもの睡眠データが示すものは。



寺田：私どもの保育の理念は「子どもの生きる力」を引き出すことですので、お子さまをただお預かりするだけでなく科学的な視点も取り入れようと、同志社大学赤ちゃん学研究センター長の小西行郎

先生にアドバイスをいただいています。保育園をみると、朝は機嫌が悪い、友達と遊ばない、ところが午後になると元気になるといった子どもが目立っていたので、私たちは睡眠障害を疑いました。そこで小西先生に、子どもの睡眠と発達に関する権威である熊本大学名誉教授の三池輝久先生を紹介していただき、子どもたちの睡眠と生活リズムの改善に取り組みました。具体的には、2012年から3年間、ご両親の協力を得てのべ7,000名の子どもの睡眠データを取り、それを三池先生にA(良い)からD(悪い、すぐに対応が必要)の4段階で評価し、すべてのデータを分析してもらいました。その結果、子どもの行動と睡眠の関係が顕著にあらわれました。D評価になったお子さまの保護者には、三池先生との面談や「眠育」プログラムの実施、専門病院等の紹介をしています。また睡眠データを蓄積するうちに、子ども時代の睡眠が将来的な健康や生活習慣にも影響を与えることがわかってきましたので、三池・小西両先生が中心となって設立した日本眠育推進協議会の運営に協力し、そういった研究や「眠育」の普及啓発活動を実施しています。

井村：大人の生活習慣病の原因としても睡眠覚醒リズムは問題になっていますから、子どもの発達への影響は余計に大きいでしょう。御社で取り組まれていることは、地道ではありますが非常に重要なことです。ぜひ活動を広げていただきたい。

寺田：豊岡市では現在、当社の保育園を起点とした「眠育」活動を小中学校と共同で展開中です。このような取り組みは、保育士のスキルやモチベーションの向上にもつながり、離職率の改善にも寄与しています。国には保育制度や施設の充実だけでなく、子どもにかかわる基礎研究にも目を向けて欲しいですね。

—— 情報の一元化から見えてくるものとは。

井村：現在、健康・医療関連のビッグデータの収集・利活用をめざす「千年カルテプロジェクト」が進んでおり、関西を中心に全国約140の基幹病院のデータが集まっています。ただしこれは病院だけのデータですので、今後

は病気にかかる前の健康診断等のデータもつなげていかなければなりません。すでにオランダでは第2次世界大戦末期の飢餓のなかで生まれた赤ちゃんの追跡調査が行われ、発達障害や生活習慣病、認知症等が生じた人が多いと判明しています。つまり老後の健康は胎生期から始まっているのです。この観点から言いますと、日本では2,500g以下で生まれる低体重の赤ちゃんの増加が問題になっており、外国から指摘を受けるほどです。背景には、若い女性のやせ型志向や「小さく生んで大きく育てる」といった従来の考えなど、さまざまな要因が考えられます。そのようななか、これから母親になる女性の健康意識を高め正しい知識を広める活動を行う企業などもあり、私もその研究会で講演しました。

寺田：豊かな時代にもかかわらずそのような課題があることに驚きました。また、子どもの成長には胎生期の状態だけでなく生後の生活環境も重要だと思いましたが、いかがですか。

井村：ご指摘のとおりだと思います。将来的には、個人情報保護に配慮した上で、生活環境のデータも含めたライフコースデータを一般の研究者にも公開し、新しい治療法等が発見される、企業もそれを利用し、新たなサービスや製品を創出する、といった循環ができればよいと思います。そのためには、データから新たな価値を見出すデータサイエンティストなどの専門人材の育成も必要です。

寺田：データの利活用が重要だという認識がもっと広まれば、研究しようとする方も増えていくと思います。

—— 関西がめざすべき今後の方向性は。

寺田：関西では、今年のラグビーワールドカップを皮切りに国際的なビッグイベントが続きます。特に2025年の大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」は、外国の方の関心も高いと考えています。これらの動きをうまく取り込み、「関西」という地域ブランドをさらに高めることが、健康・医療を含めたさまざまな分野にとって強みになると思います。

井村：今後の日本・関西の発展のためには、1つの国のなかにも多様な文化や考え方を育み残していくことが必要です。関西には古い歴史に加え、東京とも少し違った文化があり、多くの優秀な大学、研究機関、企業もあります。ライフサイエンスを強みとする関西から、新しい健康長寿社会のモデルを構築していくべきではないでしょうか。

(産業部 石川紘次)



アートコーポレーション本社にて撮影